

【総合交通メールマガジン第51号】 平成24年総合交通体系（地域モビリティ戦略）研修のご紹介

国土交通省 総合政策局総務課

専門調査官 野津（本研修担当）

9月13日付で研修の主催者である国土交通大学校より、各機関に研修実施のご連絡と、研修生推薦の照会がなされていることかと思えます。研修参加の判断のご参考として、担当者としての思いも含めて、内容、特徴などをご紹介させていただきます。是非、興味を持って頂きましたら、ご参加の程よろしくお願ひします。

◆実施期日：平成24年11月27日（火）～30日（金） 【4日間】（東京都小平市）

※実施計画、カリキュラムの案については、3枚目以降を参照下さい

◆本研修の特徴

- ・ 総合交通体系として、道路施策や都市施策を扱う整備局並びに、公共交通施策等を扱う運輸局、自治体等幅広い方々を対象とした研修です。また、参加される方々も事務職の方、技術職の方問わず参加頂き、多様な議論が期待できます。
- ・ H23年度の参加者実績としては、全体18名の参加。内訳は、地方自治体関係6名、国土交通省関係12名（うち、運輸局系6名、整備局系6名）。更に、職種として技術系の参加者9名、事務系の参加者9名と多様な方々にご参加頂きました。（※今回もこの様な多様な方々に来て頂きたく、ご案内させて頂いております）
- ・ 4日間の中で、地域における公共交通に係る話題、NPO、交通事業者に係る話題、学識経験者による最新の取り組みのご紹介等多岐にわたる講義に加え、昨年好評であった班別討議を充実。時間を確保するとともに、講師も入っての班別討議の実施により、講義では聞くことが難しい個別相談も可能。

◆昨年度参加者の声

参加者18名中、17名が「満足した」と回答（今年度は全員を目指します）

➤ 地方自治体からの参加者の声

- ◇ 様々な講師から見方の違う話を聞くことができ、課題と考えている内容のヒントとなった。
- ◇ 自治体の担当者だけでなく、国の職員と意見交換できて今後の参考となった

➤ 整備局からの参加者の声

- ◇ 道路整備のみならず運輸行政から見た道路の使われ方を知り視野が広がった
- ◇ 普段知ることのない公共交通の必要性について議論を行い、大いに得るものがあった

➤ 運輸局からの参加者の声

◇ 整備局、自治体の方々と一緒にあり新鮮。自治体の方々の思いを感じ取ることができた

◇ 班別討議で普段とは違う分野からの視点での考察があり、大変勉強になった

※以下の不満点については、解消すべく本研修に臨んでいます。

◇ 班別討議の時間が短かった（→昨年と比較して一コマ増加）

◇ 実地見学で地域の方などの現場の声が聞きたかった（→現地の声が聞けるカリキュラムへ）

◆本年度のカリキュラムのご紹介

（研修担当者としての講義のねらいをご紹介。詳しい内容は研修にて）

地域モビリティ確保における新たな公共の役割について

（NPO 法人 いわて地域づくり支援センター 事務局長 若菜 千穂）

東日本大震災後の被災地における取組を含めた、NPO や地域住民団体等新たな公共主体のモビリティ確保における役割について講義を予定。

都市交通政策の世界的潮流と地域モビリティ確保のための戦略

（京都大学大学院 工学研究科 准教授 松中 亮治）

地方自治体等の行政主体がどのようなスタンスで、戦略・計画を考えていくべきか、について海外事例などを含めた地域のモビリティ確保の取り組み事例を通した講義を予定

地域の総合交通体系構築の取組 ～京丹後市における交通まちづくり～

（京都府 京丹後市 企画総務部 企画政策課 主任 野木 秀康）

京丹後市における、地方鉄道、ローカルバスの利用改善に向けた取組を通し、地域における円滑な移動の確保にあり考慮すべき点を実務的な観点から解説する講義を予定

班別討議

各班 5～7名程度毎に分かれて班別討議を実施。最終日に各班取りまとめた内容を発表。班別討議の際には、研修生のみならず可能な範囲で当日講義を頂く講師にも参加頂き、討議内容等に係る相談に加えて、各種質問等に対応頂く予定。班別討議内容については、現在検討中です。

実地見学（横浜市地域交通サポート事業実施地区及び小田急線複々線事業（予定））

横浜市の事業については、市の特徴的な制度のご紹介に加え、実際の地域住民の方や交通事業者の方からの説明や意見交換を予定。

小田急線の複々線事業については、都市部におけるハード整備の事業現場における課題等実際の工事現場の視察を含めて実施予定。

平成24年度 専門課程 総合交通体系（地域モビリティ戦略）研修 実施計画

平成 24 年 9 月
国土交通大学校
総合政策局 総務課

1. 研修目的

生活に必要な交通等、地域における人の円滑な移動の確保（地域モビリティ）に関する計画策定等企画立案能力の向上及び交通関係者との連携調整・施策推進などのマネジメント能力の向上を図る。

2. 対象職員

国土交通省、地方公共団体等の職員で、交通関連業務に直接従事する者、地域の円滑な移動の確保（地域モビリティ）をマネジメントする業務に従事する者等、地域の交通に係る業務を担当する者

3. 研修期間

平成24年11月27日（火）～11月30日（金）[4日間]

4. 研修場所

国土交通大学校（本校） 〒187-8520 東京都小平市喜平町2-2-1

5. 研修定員

20名程度

6. 研修カリキュラム案

（1）講義

次頁カリキュラム（案）のとおり（未定）

（2）課題研究

地域の円滑な移動の確保を図る地域モビリティ戦略に関して、その課題の分析及び今後実施すべき施策について、班別で検討を行い発表する。

以 上

平成24年度 専門課程 総合交通体系(地域モビリティ戦略)研修 カリキュラム

(敬称略)

教科目	時間	講師所属	講師氏名
講義	6.5		
総合交通体系と地域モビリティ戦略について	1.0	国土交通省 総合政策局 総務課 政策企画官(総合交通体系担当)	有田 幸司
地域モビリティ確保における新たな公共の役割について	1.5	NPO法人 いわて地域づくり支援センター 事務局長	若菜 千穂
都市交通政策の世界的潮流と地域モビリティ確保のための戦略	2.0	京都大学大学院 工学研究科 准教授	松中 亮治
地域の総合交通体系構築の取組 ～京丹後市における交通まちづくり～	2.0	京都府 京丹後市 企画総務部 企画政策課 主任	野木 秀康
実地見学	8.0		
実地見学	8.0	横浜市地域交通サポート事業実施地区及び小田急線複々線事業(予定)	
課題研究	8.5		
班別討議	6.5		
発表会	2.0	国土交通省 総合政策局 総務課	
その他	1.5		
	1.5	入校式、修了式、オリエンテーション、ガイダンス等	
合計	24.5		